

連載⑥
内海善雄の
(ITU前事務総局長)
やぶ睨み
「ネット社会」論

電力改革で、柳の下に二匹目のドジョウはいるか？

MVNO（仮想移動体通信事業者）の急速な伸びが通信業界で関心を引いている。MVNOとは、ドコモやauなどの携帯電話事業者の施設を借りてサービスを提供する小売業者のことである。実は、筆者自身も最近、MVNOに加入した。自分のニーズに合致した低料金メニューが、MVNOにあったからである。

MVNOの出現は、多額の販売奨励金を中心とする既存携帯事業者の営業戦略がその背景にある。競争の激しい携帯事業者は、新規加入や機種変更のための端末がゼロ円になるほどの販売奨励金を払ってユーザーを自社サービスに囲い込み、そのコストは定額の通信料金で回収する戦略をとっている。

これに対して、MVNOは、使用通信量に応じた料金体系を採用している。従って乗り

換えると、使用量の少ない者や、端末を用意している者ははるかに低料金を享受できる。三十年前、郵政省で通信の自由化に取り組んだ時、新規参入は長距離電話で起きると予想した。なぜなら、電電公社の長距離電話はコストから大きく乖離した高額な料金だったからである。そして、実際、その通りになった。しかし、始まったばかりの自動車電話がこれほど発達してスマホになることは予想しなかったし、ましてや、MVNOの出現などは夢想だにできなかった。未来の予測とは真に難しいものだ。

期待できない技術革新

さて、去年四月に実施される電力自由化を、通信の自由化に携わってきた者の眼でもって大胆に予測してみよう。

通信の分野では、大幅な技術革新があった。例えば従来の銅線の数万倍の伝送能力を持つ光ファイバー・ケーブルや、トランジスタ一千万個以上に相当する超LSIが出現した。何万分の一にもなるようなコストダウンが行われたのである。

この技術革新を受けて、固定電話から、携

帯電話に、音声通信からテキストや動画のデータ通信へ、さらに人と人との通信から物と物の通信へと通信の形態や内容は大変革した。いわゆる情報通信革命が起きたのである。この革命は、自由化によって起こされたか一般に言われているが、あくまでも技術革新がドライブフォースであったと思う。競って新技術を採用しなければ勝てない環境を創ったという意味で、自由化がその動きを加速したのは事実だろう。

はたして電力の分野でこのような技術革新があるのだろうか？

発電コストは、原子力の採用により大幅に低廉化されたが、廃炉費用などを含めたトータルコストで保守的に見れば、それはたかだか火力発電に比べて一割程度安価であるに過ぎなくなる（経産省総合エネルギー調査会資料）。

風力、太陽エネルギーなどの再生可能エネルギーは、火力発電の二、三倍ものコスト高である。いくら再生エネルギーに技術革新があろうとも、火力の十分の一にはなるまい。

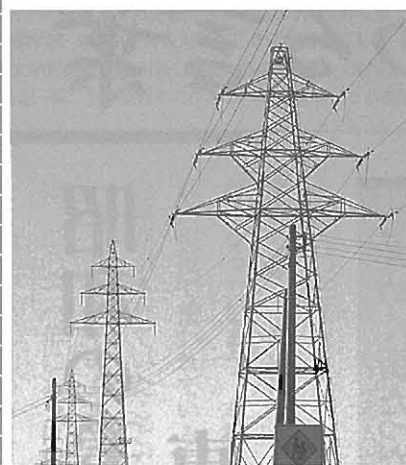
地熱発電は、立地が限られ発電量が期待できない。

この程度の技術革新では、通信と同じような革命的な価格低下が起きることはとても考えられない。

利用者の関心は、料金の低廉化のみ

さらに電力は、情報を送る通信とは異なり、中身はエネルギーという同一商品である。したがって情報革命のような大変革は起きようがない。

しかし、電力の供給体制は大いに変わり得る。遠くの発電所から供給を受ける方法があれば、自家発電のように消費地で供給する体制もあり得る。特に蓄電技術が発達して低コストになれば、昼間だけしか発電できない太陽パネル発電も、夜間にも電力を供給することができることになる。その結果、火力や原子力をベースロード電源として確保しなければならぬ必要性が少なくなるかもしれない。これら供給体制の変革は、電力業界にとつ



安定供給がエネルギー安の骨格

ては大問題だろう。しかし、消費者にとつては単にどれだけ料金が低廉化できるのかということだけの問題である。

通信の場合は、長距離電話会社やMVNOのように、料金体系の隙間を狙うビジネスが新規参入の大きなインセンティブとなった。電力の分野でも、例えば夜間電力を大きく低廉にすることや、季節変動料金を看板メニューにする会社が出現するかもしれない。

いずれにしても、競争状態が進めばよりコストの低いものを求めて設備の新設や更改、少しでもユーザーの需要に応じた料金メニューの開発などが努力されるだろう。消費者にとつては何らかのサービス改善が期待される。

国家的な要請が自由競争を阻害

しかし、それはそんなに簡単ではないのではないか。なぜなら、エネルギーは国家の安全保障に深くかかわるからである。通信も、一瞬の中断も許されない安定したサービスが必要である。幸いにも前述の技術革新があったお蔭で、経済効率の追求が至上命題である自由競争下でも設備の元長性を常に維持することができた。また、接続技術が発達して、無意識のうちに相互補完的な全国網が成立した。したがって行政が関与する必要が皆無に近かった。

電力は事情が異なる。エネルギー資源の少ない日本では、どのような国際情勢

になろうともエネルギー源を確保することが最大の課題である。そのためには、コストに関係なく、原子力、石炭、LNGとエネルギー源を一定の割合で分散させなければならぬ。その調達先も分散する必要がある。また、災害や事故対策として十分な予備施設の確保も欠かせない。

さらに、核拡散防止のために保有プルトニウムを原子炉で燃やす必要や、核保有国に対する牽制のための核技術の保持など高度に政治的な側面もある。経済合理性を追求する自由競争とはそもそも相反する国家的な要請があるのである。

加えて、技術革新による大きなコストダウンが期待できなければ、肝心の低コスト設備への更改インセンティブも湧かないだろう。

このように考えると、本当に電力の自由競争が可能なのか疑問すら起きる。自由化の形をとつても、規制だらけの有名無実のものになる恐れがある。柳の下には二匹目のドジョウはなかなかいないのではないか。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法政大学卒業。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング」理事長。IEEE名誉会員。